

(訂正後)



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日  
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所  
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登 TEL 093-632-2631  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,115	△1.8	1,238	△39.2	1,176	△40.3	662	△32.7
22年3月期	41,880	△15.8	2,036	△45.5	1,969	△44.7	985	△53.4

(注) 包括利益 23年3月期 626百万円 (△39.6%) 22年3月期 1,038百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	95.47	19.72	7.2	4.4	3.0
22年3月期	145.75	29.32	14.5	7.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,648	9,479	37.0	855.86
22年3月期	27,332	8,978	32.8	776.05

(参考) 自己資本 23年3月期 9,478百万円 22年3月期 8,977百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△598	22	△421	2,521
22年3月期	1,288	△497	△584	3,541

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	63	6.9	1.5
23年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	63	10.5	1.2
24年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		14.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、24年3月期(予想)の配当性向(連結)は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△14.8	370	△62.9	320	△66.2	170	△69.8	26.84
通期	39,000	△5.1	1,050	△15.2	980	△16.7	500	△24.5	69.79

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無  
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	7,220,950株	22年3月期	7,220,950株
② 期末自己株式数	23年3月期	887,838株	22年3月期	887,329株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,333,376株	22年3月期	6,334,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,409	△4.1	1,057	△41.8	1,056	△41.1	591	△32.3
22年3月期	38,999	△17.0	1,815	△48.6	1,794	△47.0	873	△56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	84.22	17.60
22年3月期	128.10	25.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,963	9,374	37.6	839.43
22年3月期	27,031	8,935	33.1	769.48

(参考) 自己資本 23年3月期 9,374百万円 22年3月期 8,935百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,800	△11.2	280	△67.3	280	△67.6	150	△70.9	23.69
通期	36,500	△2.4	960	△9.2	900	△14.8	450	△23.9	61.90

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式（優先株式）

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
22年3月期	—	—	—	12 39 2	12 39 2	61
23年3月期	—	—	—	11 60 0	11 60 0	58
24年3月期（予想）	—	—	—	未定	未定	—

(注) 平成24年3月期の予想につきましては、配当年率が平成24年4月1日の日本円TIBOR（6ヶ月物）に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	24
(1) 受注、完成工事高の概況(個別) .....	24
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、景気回復の遅れはあったものの、インド・中国等新興国を中心とする海外経済の改善や各種政策効果のもと、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月11日に発生いたしました、東日本大震災の影響により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、国内の製造設備を被災され、プラント停止を余儀なくされているお客様も数多く、又、生産拠点の海外シフトの流れが継続する中、国内の設備投資は不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは、平成18年度から平成22年度までの『新中期経営計画』を推進してまいりましたが、最終年度である当期においても、当社グループの目指すべき姿である真の『屈強なパートナー企業』、つまり、設備技術のプロフェッショナルとしての提供価値を高めていくために、当計画の各重点施策を着実に実行してまいりました。

当期における重点施策の進捗状況は、次のとおりであります。

#### ① 既存事業の体質強化

当期は、製鉄プラントや化学プラント関係のお客様の生産調整に復調の兆しが見られ、設備の稼働率も向上してきておりましたが、国内における設備投資案件は、依然として少ない状況が続いております。このような状況下、当社グループといたしましては、激変する環境に即応するための早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、受注時点での工事利益の確保、工事管理の徹底、コストダウン等の諸施策に努めてまいりました。

なお、東日本大震災の発生直後より、「顧客設備復旧対策本部」を立ち上げ、お客様の動向及び対応状況等につきましても、情報の収集を図っております。お客様の一部では、少しずつ復旧対策工事が始まっておりますが、本格的な復旧対応はこれからの動きになるのではないかと予想されます。

#### ② 経営資源戦略

団塊世代を中心とする熟練技能社員の定年退職による自然減少及び技能社員全体の年齢構成が変化してきている中、当社グループでは、年満再雇用制度に基づく定年後5年間の再雇用を行うとともに、当社グループの将来を担う新入社員については、長期の採用計画に基づき一定数の採用活動も継続しております。従来から実施しております長期集合教育においても、多様性と専門性を持った人材育成を主眼として、若年技能社員の技能向上、技能伝承を図っており、柔軟な要員配置等に対応できるように、全社組織能力の向上を推進しております。加えて、協力会社の管理・育成強化を推進することで、当社グループ施工体制のレベルアップにも努めております。

なお、東日本大震災による当社グループ従業員の人的被害はありませんでした。また、本社・営業所・工場等の建物損壊等もなく、通常どおりの操業を行っております。

#### ③ 新規事業／ビジネスモデルの育成

新規事業につきましては、超音波装置事業を中心に進めております。超音波切断装置につきましては、株式会社アルテクス殿との業務提携に基づき、商品開発、事業化に向けた機能の構築と体制整備等を推進しております。平成22年12月に東京幕張で開催されたセミコンジャパン2010では、難切材であるSiC（炭化ケイ素）やLTC（低温同時焼成セラミックス）などの高速切断とブレードの耐久性向上を実現した『超音波カッティング装置』（オートタイプCSX）の実機を出展いたしました。現在、同装置の量産に向けての製品化を進めており、販売に向けたビジネス展開を図っております。

また、他の新規事業につきましても、『新ビジネスモデル創出型企業』を目指し、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続しております。

#### ④ 財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、優先株主様に対して、既に平成21年3月23日付でB種株式5株につき、D種株式4株及びE種株式1株に転換できる権利が発生いたしておりますが、その後も権利行使はされずに優先株式をそのまま所持していただいております。

今後も当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながら、早期の処理を目指し、財源の確保も含め、最善の施策を行ってまいり所存であります。

このような諸施策を推進してまいりましたが、売上面につきましては、国内において、製鉄プラントの大型投資案件の減少や石油・天然ガスプラントの大型定修工事の減少に加え、熾烈な価格競争等により、連結売上高は、7億6千5百万円減の411億1千5百万円（前期比1.8%減）となりました。

また、損益面につきましても、売上高の減少に加え、一部の大型工事において、納期を厳守するために計画以上の要員確保や資機材の投入に多額の費用が発生し、誠に遺憾ながら、連結営業利益は7億9千7百万円減の12億3千8百万円（前期比39.2%減）、連結経常利益は、7億9千3百万円減の11億7千6百万円（前期比40.3%減）、連結当期純利益は、3億2千2百万円減の6億6千2百万円（前期比32.7%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の不安や個人消費の落ち込みなどの厳しい経営環境に加え、東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、原子力工事案件をはじめ、他分野の工事案件においても、計画の大幅な見直しを余儀なくされております。一時的には震災後の復旧対応工事が発生することが考えられるものの、一方では、予定されていた工事案件が延期や中止になることも考えられ、年間を通じては、お客様の国内における設備投資の停滞、工事量の減少、熾烈な価格競争等により、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、平成23年度よりスタートさせる予定でありました『次期中期経営計画』も、計画内容の見直し並びにスタート時期の延期を余儀なくされる状況にありますが、当社グループといたしましては、今後も、如何なる環境にあってもお客様から「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」企業を目指し、目標利益を確保することで、安定した経営基盤の確立に向け、着実に前進してまいります。

その為には、安全・品質管理、コンプライアンスの徹底、さらには内部統制の強化等、企業の信頼性向上に向けたリスク管理体制の強化を図ることはもちろん、お客様のニーズに的確かつ迅速に応えられるよう当社グループ一丸となって取り組み、事業の中核である製鉄・化学等の既存分野において、確固たる成果を上げていくとともに、新たに海外分野、装置事業分野への取り組みを推進してまいります。

平成23年4月1日には、当社グループ経営の基本方針や将来ビジョンに基づく事業戦略の達成並びに将来に向けての飛躍を期すために、下記のとおり組織改正を実施いたしました。今後は、経営資源である人材の有効活用と機動性を最大限に発揮し、徹底した体質強化を推進してまいります。

①「第一事業本部」と「第二事業本部」の統合による「プラント事業本部」の新設

当社グループは、平成18年度より、事業分野別の二事業本部制の導入による運営体制をとり、一定の成果をあげてまいりましたが、今後、更に変化が激しく先行き不透明な経営環境が予想される中、「将来性を見極めに基づく事業フィールドの見直し」、「経営資源（人材）の再配置と効率的な運営」、「組織能力の向上」等全社的な実行を促すために、現行の「第一事業本部」と「第二事業本部」を統合し、「プラント事業本部」を新設いたしました。

これにより、全社的な要員配置・事業所間の要員シフト等人材の柔軟かつ機動的な活用・交流を図るとともに、これまでの「第一事業本部」と「第二事業本部」の重複業務の削減による業務の効率化及び統合による全社調整機能の向上等を目指してまいります。

②「新規事業部」と「技術本部エレクトロニクス部」の統合による「装置事業部」の新設

これまで、当社グループの装置事業において、超音波切断装置などの開発・製造・販売・量産化を目指してきた「新規事業部」と、従来より枚葉(まいよう)洗浄装置などのエレクトロニクス関連装置を手掛けてきた「技術本部エレクトロニクス部」を統合し、「装置事業部」を新設いたしました。

これにより、装置事業に関する経営資源の集中と運営方針や管理の一本化により、「TAKADAブランド」の装置販売を加速させてまいります。

③「海外管理部」の新設

今後、東南アジアやその周辺諸国に対して海外事業の拡大及び管理強化を図るために、これまで「事業統括部」内にあった「海外管理グループ」の機能を分離独立させ、「海外管理部」を新設いたしました。今後、営業本部東南アジア支店との連携により、当社海外子会社を含めた海外事業展開を行ってまいります。

上記の組織改正等も踏まえ、当社グループといたしましては、「プラント事業」、「装置事業」を展開し、計画数値達成に向けて鋭意努力するとともに、事業計画に基づく諸施策の確実な実行とモニタリングを通じて、提供するサービスの付加価値向上、利益体質定着に向けた「体質強化」を推進し、「新ビジネスモデル創出型企業」を目指してまいります。

加えまして、残る優先株式の処理につきましても、優先株主様のご意向を確認しながら、早期に処理できるよう、財務体質の更なる健全化に向けて、邁進いたす所存であります。

なお、平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高390億円、連結営業利益10億5千万円、連結経常利益9億8千万円、連結当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、256億4千8百万円で前連結会計年度末より16億8千4百万円減少となりました。減少の主な要因は、受取手形と完成工事未収入金が9億2千万円増加したものの、現金及び預金が13億9千3百万円、未成工事支出金が8億4千万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、161億6千9百万円で、前連結会計年度末より21億8千5百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等で17億4千3百万円、未払法人税等で3億9千7百万円、長・短借入金が2億8千6百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、94億7千9百万円で、前連結会計年度末より5億1百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が5億3千7百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億2千万円減少し、25億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は5億9千8百万円の支出（前連結会計年度12億8千8百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億9千8百万円の収入と売上債権の増加額9億2千4百万円、仕入債務の減少額17億3千9百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は2千2百万円の収入（前連結会計年度4億9千7百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億3千5百万円と有形及び無形固定資産の取得による支出3億7千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は4億2千1百万円の支出（前連結会計年度比27.9%減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億5千6百万円と配当金の支払額1億2千4百万円によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	26.9	<u>32.8</u>	<u>37.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	8.2	<u>8.2</u>
債務償還年数(年)	1.7	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	10.3	—

（注）株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を予定いたしております。

なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき11円60銭の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式の配当金として1株につき10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.takada.co.jp/ir.html>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った『新中期経営計画』（平成18年度～平成22年度）が終了し、平成23年度より『次期中期経営計画』をスタートさせる予定でありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災により、計画内容の見直し並びにスタート時期の延期を余儀なくされている状況にあります。『次期中期経営計画』の内容につきましては、改めて公表できる時期がまいりましたら、適時開示いたします。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,234	2,491,143
受取手形	973,822	1,222,544
完成工事未収入金	<u>11,126,880</u>	<u>11,798,487</u>
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	<u>2,172,084</u>	<u>1,331,098</u>
その他のたな卸資産	26,262	25,308
繰延税金資産	237,028	53,187
その他	151,703	95,359
貸倒引当金	<u>△3,535</u>	<u>△5,953</u>
流動資産合計	<u>18,628,481</u>	<u>17,071,176</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,119,648	8,278,111
機械、運搬具及び工具器具備品	4,514,126	4,500,585
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	620	—
その他	31,630	80,398
減価償却累計額	<u>△9,555,175</u>	<u>△9,737,270</u>
有形固定資産合計	<u>7,156,295</u>	<u>7,167,269</u>
無形固定資産		
371,231		304,900
投資その他の資産		
投資有価証券	438,719	378,018
長期貸付金	41,764	35,191
敷金及び保証金	167,569	162,408
繰延税金資産	341,465	367,240
その他	187,007	162,064
投資その他の資産合計	<u>1,176,526</u>	<u>1,104,922</u>
固定資産合計	<u>8,704,052</u>	<u>8,577,092</u>
資産合計	<u>27,332,534</u>	<u>25,648,269</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,286,851	6,542,942
短期借入金	5,816,000	5,746,000
未払費用	307,209	301,488
未払法人税等	<u>555,466</u>	<u>158,465</u>
未成工事受入金	412,013	591,698
完成工事補償引当金	4,000	1,870
工事損失引当金	—	161
事業整理損失引当金	206,488	36,970
その他	<u>411,077</u>	<u>715,079</u>
流動負債合計	<u>15,999,108</u>	<u>14,094,677</u>
固定負債		
長期借入金	387,000	171,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,018,975	921,386
その他	151,625	184,267
固定負債合計	<u>2,355,302</u>	<u>2,074,355</u>
負債合計	<u>18,354,410</u>	<u>16,169,032</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	<u>6,465,499</u>	<u>7,002,830</u>
自己株式	<u>△22,889</u>	<u>△23,078</u>
株主資本合計	<u>10,085,011</u>	<u>10,622,154</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,431	21,158
土地再評価差額金	△713,473	△713,473
為替換算調整勘定	△442,772	△451,587
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,107,814</u>	<u>△1,143,902</u>
少数株主持分	926	985
純資産合計	<u>8,978,123</u>	<u>9,479,237</u>
負債純資産合計	<u>27,332,534</u>	<u>25,648,269</u>

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
完成工事高	41,880,890	41,115,543
完成工事原価	37,434,389	37,309,666
完成工事総利益	4,446,501	3,805,877
販売費及び一般管理費	2,410,194	2,567,212
営業利益	2,036,307	1,238,664
営業外収益		
受取利息	5,719	2,065
受取配当金	8,341	7,918
受取賃貸料	27,818	27,906
受取事務手数料	9,356	8,950
助成金収入	64,649	84,574
その他	27,768	26,214
営業外収益合計	143,655	157,629
営業外費用		
支払利息	127,316	90,498
売上債権売却損	48,040	47,085
為替差損	11,569	17,813
追悼式典費用	—	38,277
その他	23,239	26,453
営業外費用合計	210,166	220,128
経常利益	1,969,795	1,176,165
特別利益		
固定資産売却益	46	14,888
会員権売却益	—	437
完成工事補償引当金戻入額	6,400	2,130
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	139,183	29,455
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	15,851	6,961
減損損失	8,419	—
事業整理損	202,173	—
特別損失合計	226,444	7,172
税金等調整前当期純利益	1,882,534	1,198,448
法人税、住民税及び事業税	875,261	359,167
法人税等調整額	22,018	176,552
法人税等合計	897,280	535,719
少数株主損益調整前当期純利益	—	662,728
少数株主利益	131	101
当期純利益	985,123	662,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>662,728</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27,273
為替換算調整勘定	—	△8,824
その他の包括利益合計	—	<u>△36,097</u>
包括利益	—	<u>626,631</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>626,539</u>
少数株主に係る包括利益	—	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
前期末残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	51	51
利益剰余金		
前期末残高	5,644,438	6,465,499
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	985,123	662,627
当期変動額合計	821,061	537,331
当期末残高	6,465,499	7,002,830
自己株式		
前期末残高	△22,331	△22,889
当期変動額		
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△558	△188
当期末残高	△22,889	△23,078
株主資本合計		
前期末残高	9,264,456	10,085,011
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	985,123	662,627
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
当期変動額合計	820,555	537,142
当期末残高	10,085,011	10,622,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,750	48,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,680	△27,273
当期変動額合計	32,680	△27,273
当期末残高	48,431	21,158
土地再評価差額金		
前期末残高	△713,473	△713,473
当期末残高	△713,473	△713,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△462,388	△442,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,615	△8,814
当期変動額合計	19,615	△8,814
当期末残高	△442,772	△451,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,160,111	△1,107,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,296	△36,088
当期変動額合計	52,296	△36,088
当期末残高	△1,107,814	△1,143,902
少数株主持分		
前期末残高	230	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	695	59
当期変動額合計	695	59
当期末残高	926	985
純資産合計		
前期末残高	8,104,575	8,978,123
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	985,123	662,627
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,992	△36,028
当期変動額合計	873,547	501,113
当期末残高	8,978,123	9,479,237

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,882,534	1,198,448
減価償却費	513,337	517,321
減損損失	8,419	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,535	2,417
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△248,306	△97,588
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△130,841	—
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△6,400	△2,130
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	161
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	206,488	△169,517
受取利息及び受取配当金	△14,061	△9,983
支払利息	127,316	90,498
固定資産売却損益（△は益）	△46	△14,676
固定資産除却損	15,851	6,961
会員権売却損益（△は益）	—	△437
売上債権の増減額（△は増加）	1,562,241	△924,088
未成工事支出金の増減額（△は増加）	220,240	840,985
仕入債務の増減額（△は減少）	△491,882	△1,739,951
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△201,122	179,685
その他	△716,014	355,897
小計	2,731,290	234,003
利息及び配当金の受取額	14,061	9,983
利息の支払額	△125,373	△93,382
法人税等の支払額	△1,331,343	△749,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,634	△598,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△865,400	△65,910
定期預金の払戻による収入	925,850	435,006
有価証券の取得による支出	△90,000	△60,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△562,013	△377,812
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	14,892
投資有価証券の取得による支出	△2,471	△3,059
貸付金の回収による収入	6,791	5,223
その他	—	14,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,196	22,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△356,000	△356,000
自己株式の取得による支出	△561	△188
リース債務の返済による支出	△4,497	△10,317
配当金の支払額	△163,025	△124,799
少数株主への配当金の支払額	△19	△32
その他	54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,047	△421,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,000	△22,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,391	△1,020,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,443	3,541,834
現金及び現金同等物の期末残高	3,541,834	2,521,143



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,037百万円

少数株主に係る包括利益 0百万円

計 1,038百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 32百万円

為替換算調整勘定 20百万円

計 52百万円

(セグメント情報等)

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループは、各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## セグメント情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	776.05円	855.86円
1株当たり当期純利益	145.75円	95.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.32円	19.72円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	985	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	58
うち優先配当金(百万円)	61	58
普通株式に係る当期純利益(百万円)	923	604
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,087	6,333,376
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	61	58
普通株式増加数(株)	27,266,530	27,266,530
うち優先株式(B種株式)(株)	27,266,530	27,266,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,828	1,991,260
受取手形	970,822	1,219,566
完成工事未収入金	<u>10,670,616</u>	<u>10,792,499</u>
未成工事支出金	<u>2,182,092</u>	<u>1,321,658</u>
材料貯蔵品	22,397	21,827
前払費用	38,371	37,308
未収入金	99,712	37,670
繰延税金資産	230,031	50,384
その他	2,259	5,049
貸倒引当金	△3,535	△5,953
流動資産合計	<u>17,441,595</u>	<u>15,471,272</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,888,714	7,025,877
減価償却累計額	△4,533,436	△4,678,140
建物（純額）	<u>2,355,277</u>	<u>2,347,737</u>
構築物	873,473	897,130
減価償却累計額	△732,446	△756,124
構築物（純額）	<u>141,027</u>	<u>141,006</u>
機械及び装置	2,967,851	3,003,954
減価償却累計額	△2,724,041	△2,731,556
機械及び装置（純額）	<u>243,810</u>	<u>272,397</u>
車両運搬具	110,410	65,767
減価償却累計額	△103,207	△60,587
車両運搬具（純額）	<u>7,202</u>	<u>5,180</u>
工具器具・備品	754,609	754,011
減価償却累計額	△691,350	△705,259
工具器具・備品（純額）	<u>63,259</u>	<u>48,751</u>
土地	4,020,511	4,020,511
リース資産	27,778	76,546
減価償却累計額	△6,052	△15,599
リース資産（純額）	<u>21,725</u>	<u>60,946</u>
建設仮勘定	620	—
有形固定資産合計	<u>6,853,433</u>	<u>6,896,531</u>
無形固定資産		
特許権	96,489	84,290
借地権	13,592	13,592
商標権	2,944	2,450
ソフトウェア	132,180	95,918
その他	125,187	107,812
無形固定資産合計	<u>370,394</u>	<u>304,064</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402,623	341,922
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	36,154	32,983
従業員に対する長期貸付金	5,610	2,208
長期前払費用	109,668	78,965
敷金及び保証金	132,758	127,574
繰延税金資産	321,046	342,708
その他	25,788	33,120
投資その他の資産合計	<u>2,365,954</u>	<u>2,291,785</u>
固定資産合計	<u>9,589,782</u>	<u>9,492,380</u>
資産合計	<u>27,031,378</u>	<u>24,963,653</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,178,457	3,834,053
工事未払金	4,224,088	3,016,619
短期借入金	5,300,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	356,000	216,000
リース債務	5,443	15,097
未払金	183,625	189,757
未払費用	192,636	168,093
未払法人税等	502,281	114,720
未払消費税等	<u>130,307</u>	<u>382,868</u>
未成工事受入金	412,013	172,281
預り金	62,260	70,293
設備関係支払手形	46,184	78,722
完成工事補償引当金	4,000	1,870
工事損失引当金	—	161
事業整理損失引当金	206,488	36,970
その他	2,100	2,100
流動負債合計	<u>15,805,886</u>	<u>13,599,611</u>
固定負債		
長期借入金	387,000	171,000
リース債務	16,281	45,848
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	965,482	862,582
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	110,840	100,090
固定負債合計	<u>2,289,905</u>	<u>1,989,822</u>
負債合計	<u>18,095,791</u>	<u>15,589,434</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	51	51
資本剰余金合計	51	51
利益剰余金		
利益準備金	50,238	62,768
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,987	98,206
別途積立金	3,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	<u>2,031,889</u>	<u>1,486,235</u>
利益剰余金合計	<u>5,981,116</u>	<u>6,447,210</u>
自己株式	<u>△22,889</u>	<u>△23,078</u>
株主資本合計	<u>9,600,628</u>	<u>10,066,534</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,431	21,158
土地再評価差額金	<u>△713,473</u>	<u>△713,473</u>
評価・換算差額等合計	<u>△665,041</u>	<u>△692,315</u>
純資産合計	<u>8,935,586</u>	<u>9,374,218</u>
負債純資産合計	<u>27,031,378</u>	<u>24,963,653</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	38,999,180	37,409,017
完成工事原価	34,941,504	33,932,467
完成工事総利益	4,057,676	3,476,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,437	116,357
従業員給料手当	750,785	729,187
退職給付費用	70,924	72,877
その他の人件費	167,131	179,941
通信交通費	173,505	177,291
調査研究費	185,325	360,369
貸倒引当金繰入額	3,535	2,417
交際費	80,711	84,493
地代家賃	80,053	81,074
減価償却費	119,357	114,565
租税公課	100,968	94,822
事業所税	2,542	2,311
業務委託費	118,447	117,857
その他	276,522	285,869
販売費及び一般管理費合計	2,242,249	2,419,435
営業利益	1,815,426	1,057,113
営業外収益		
受取利息	3,469	1,738
受取配当金	58,154	69,432
受取賃貸料	27,454	27,456
受取事務手数料	9,295	8,897
助成金収入	63,981	80,723
その他	20,175	21,307
営業外収益合計	182,530	209,555
営業外費用		
支払利息	123,558	85,661
売上債権売却損	47,603	46,811
為替差損	12,621	18,056
追悼式典費用	—	38,277
その他	19,594	21,258
営業外費用合計	203,378	210,066
経常利益	1,794,577	1,056,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	14,812
完成工事補償引当金戻入額	6,400	2,130
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	139,137	28,942
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	15,836	6,785
減損損失	8,419	—
事業整理損	202,173	—
特別損失合計	226,429	6,996
税引前当期純利益	<u>1,707,285</u>	<u>1,078,549</u>
法人税、住民税及び事業税	821,605	310,686
法人税等調整額	12,301	176,472
法人税等合計	833,907	487,158
当期純利益	<u>873,378</u>	<u>591,390</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	51	51
資本剰余金合計		
前期末残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	51	51
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,832	50,238
当期変動額		
利益準備金の積立	16,406	12,529
当期変動額合計	16,406	12,529
当期末残高	50,238	62,768
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	99,768	98,987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△781	△781
当期変動額合計	△781	△781
当期末残高	98,987	98,206
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	3,800,000	4,800,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,838,197	2,031,889
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
利益準備金の積立	△16,406	△12,529
当期純利益	873,378	591,390
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	<u>△806,308</u>	<u>△545,653</u>
当期末残高	<u>2,031,889</u>	<u>1,486,235</u>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,271,799	5,981,116
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	873,378	591,390
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	<u>709,316</u>	<u>466,094</u>
当期末残高	<u>5,981,116</u>	<u>6,447,210</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22,331	△22,889
当期変動額		
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	<u>△558</u>	<u>△188</u>
当期末残高	<u>△22,889</u>	<u>△23,078</u>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,891,817	9,600,628
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	873,378	591,390
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
当期変動額合計	<u>708,810</u>	<u>465,905</u>
当期末残高	<u>9,600,628</u>	<u>10,066,534</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,750	48,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	△27,273
当期変動額合計	32,680	△27,273
当期末残高	48,431	21,158
土地再評価差額金		
前期末残高	△713,473	△713,473
当期末残高	△713,473	△713,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△697,722	△665,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	△27,273
当期変動額合計	32,680	△27,273
当期末残高	△665,041	△692,315
純資産合計		
前期末残高	8,194,094	8,935,586
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	873,378	591,390
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	△27,273
当期変動額合計	741,491	438,632
当期末残高	8,935,586	9,374,218

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況（個別）

①受注状況

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,623	29.7	9,860	28.6	△1,762	△15.2
化 学 プ ラ ン ト	17,582	44.9	14,830	43.0	△2,752	△15.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,414	6.2	1,374	4.0	△1,040	△43.1
電 力 設 備	2,648	6.7	2,362	6.8	△286	△10.8
エレクトロニクス関連設備	1,687	4.3	2,939	8.5	1,252	74.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	465	1.2	916	2.7	451	96.9
そ の 他	2,760	7.0	2,193	6.4	△566	△20.5
合 計	39,183	100.0	34,476	100.0	△4,706	△12.0
建 設	17,404	44.4	15,580	45.2	△1,823	△10.5
メ ン テ ナ ン ス	21,778	55.6	18,896	54.8	△2,882	△13.2

②完成工事高

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	<u>11,232</u>	<u>28.8</u>	<u>10,200</u>	27.3	<u>△1,031</u>	<u>△9.2</u>
化 学 プ ラ ン ト	<u>16,883</u>	<u>43.3</u>	<u>17,583</u>	47.0	<u>700</u>	<u>4.1</u>
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	<u>2,710</u>	<u>7.0</u>	1,622	4.3	<u>△1,088</u>	<u>△40.2</u>
電 力 設 備	2,632	<u>6.8</u>	2,350	6.3	△281	△10.7
エレクトロニクス関連設備	<u>1,930</u>	<u>5.0</u>	<u>2,797</u>	7.5	<u>866</u>	<u>44.9</u>
社 会 イ ン フ ラ 設 備	513	1.3	549	1.5	35	<u>6.9</u>
そ の 他	<u>3,096</u>	<u>7.8</u>	<u>2,305</u>	6.1	<u>△790</u>	<u>△25.5</u>
合 計	<u>38,999</u>	100.0	<u>37,409</u>	100.0	<u>△1,590</u>	<u>△4.1</u>
建 設	<u>17,895</u>	<u>45.9</u>	<u>17,350</u>	46.4	<u>△545</u>	<u>△3.0</u>
メ ン テ ナ ン ス	<u>21,103</u>	<u>54.1</u>	<u>20,058</u>	53.6	<u>△1,044</u>	<u>△5.0</u>

(2) 役員の変動 (平成23年6月24日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・新任補欠監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 田原 徹

(平成23年6月29日付で 高田プラント建設株式会社 代表取締役社長に就任予定)

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任予定取締役

該当事項はありません。

・現任取締役の変動

該当事項はありません。

③執行役員の変動

・新任執行役員候補

執行役員  
原子力事業部長

近藤 雄介 (現 理事 原子力事業部長)

執行役員  
営業本部副本部長

嘉納 康二 (現 理事 営業本部副本部長)

・退任予定執行役員

執行役員  
営業本部副本部長

新開 延彦 (顧問 (非常勤) に就任予定)

・昇任予定執行役員

該当事項はありません。

(新任執行役員候補略歴)

氏名 (生年月日)	略歴
<p>こんどう ゆうすけ 近藤 雄介 (昭和28年11月15日生)</p>	<p>昭和52年4月 九州電力株式会社 入社                      平成9年7月 同社 川内原子力発電所 課長                      平成12年7月 同社 原子力管理部 設備管理グループ長                      平成16年7月 同社 川内原子力発電所 次長                      平成19年7月 当社へ出向 理事 技術本部副本部長                      平成20年7月 当社 原子力部長                      平成21年4月 当社へ転籍                      平成22年5月 当社 原子力事業部長 (現任)</p>
<p>かのう こうじ 嘉納 康二 (昭和29年2月7日生)</p>	<p>昭和53年4月 新日本製鐵株式会社 入社                      平成2年11月 同社 土木事業開発部 部長代理                      平成4年2月 同社 イーストジャワプロジェクト班 部長代理                      平成14年4月 同社 エネルギープラントプロジェクト 部長                      平成18年6月 新日鉄エンジニアリング株式会社へ転籍                      平成21年4月 同社 事業開発センター事業開発企画部長                      平成22年4月 当社 入社 理事 営業本部副本部長 (現任)</p>

以上

（訂正前）



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日  
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所  
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登 TEL 093-632-2631  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,140	△2.8	1,322	△42.6	1,260	△43.7	747	△40.5
22年3月期	42,337	△14.9	2,305	△38.3	2,238	△37.1	1,255	△40.6

(注) 包括利益 23年3月期 711百万円 (△45.7%) 22年3月期 1,308百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	108.83	22.24	8.2	4.8	3.2
22年3月期	188.46	37.37	15.3	8.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,526	9,364	36.7	837.71
22年3月期	27,125	8,778	32.4	744.55

(参考) 自己資本 23年3月期 9,363百万円 22年3月期 8,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△598	22	△421	2,521
22年3月期	1,288	△497	△584	3,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	63	5.3	1.5
23年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	63	9.2	1.3
24年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		14.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、24年3月期(予想)の配当性向(連結)は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△14.8	370	△64.8	320	△68.1	170	△72.5	26.84
通期	39,000	△5.2	1,050	△20.6	980	△22.2	500	△33.1	69.79

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	7,220,950株	22年3月期	7,220,950株
23年3月期	887,838株	22年3月期	887,329株
23年3月期	6,333,376株	22年3月期	6,334,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,434	△5.1	1,141	△45.2	1,140	△44.7	675	△40.9
22年3月期	39,456	△16.0	2,084	△41.0	2,063	△39.1	1,142	△42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	97.51	20.11
22年3月期	170.55	33.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	24,841	37.3	9,257	37.3	820.95			
22年3月期	26,824	32.6	8,734	32.6	737.71			

(参考) 自己資本 23年3月期 9,257百万円 22年3月期 8,734百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,800	△11.1	280	△69.2	280	△69.5	150	△73.6	23.69
通期	36,500	△2.5	960	△15.9	900	△21.1	450	△33.4	61.90

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式（優先株式）

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
22年3月期	—	—	—	12 39 2	12 39 2	61
23年3月期	—	—	—	11 60 0	11 60 0	58
24年3月期（予想）	—	—	—	未定	未定	—

(注) 平成24年3月期の予想につきましては、配当年率が平成24年4月1日の日本円T I B O R（6ヶ月物）に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。



○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	24
(1) 受注、完成工事高の概況 (個別) .....	24
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、景気回復の遅れはあったものの、インド・中国等新興国を中心とする海外経済の改善や各種政策効果のもと、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月11日に発生いたしました、東日本大震災の影響により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、国内の製造設備を被災され、プラント停止を余儀なくされているお客様も数多く、又、生産拠点の海外シフトの流れが継続する中、国内の設備投資は不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは、平成18年度から平成22年度までの『新中期経営計画』を推進してまいりましたが、最終年度である当期においても、当社グループの目指すべき姿である真の『屈強なパートナー企業』、つまり、設備技術のプロフェッショナルとしての提供価値を高めていくために、当計画の各重点施策を着実に実行してまいりました。

当期における重点施策の進捗状況は、次のとおりであります。

#### ① 既存事業の体質強化

当期は、製鉄プラントや化学プラント関係のお客様の生産調整に復調の兆しが見られ、設備の稼働率も向上してきておりましたが、国内における設備投資案件は、依然として少ない状況が続いております。このような状況下、当社グループといたしましては、激変する環境に即応するための早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、受注時点での工事利益の確保、工事管理の徹底、コストダウン等の諸施策に努めてまいりました。

なお、東日本大震災の発生直後より、「顧客設備復旧対策本部」を立ち上げ、お客様の動向及び対応状況等につきましても、情報の収集を図っております。お客様の一部では、少しずつ復旧対策工事が始まっておりますが、本格的な復旧対応はこれからの動きになるのではないかと予想されます。

#### ② 経営資源戦略

団塊世代を中心とする熟練技能社員の定年退職による自然減少及び技能社員全体の年齢構成が変化してきている中、当社グループでは、年満再雇用制度に基づく定年後5年間の再雇用を行うとともに、当社グループの将来を担う新入社員については、長期の採用計画に基づき一定数の採用活動も継続しております。従来から実施しております長期集合教育においても、多様性と専門性を持った人材育成を主眼として、若年技能社員の技能向上、技能伝承を図っており、柔軟な要員配置等に対応できるように、全社組織能力の向上を推進しております。加えて、協力会社の管理・育成強化を推進することで、当社グループ施工体制のレベルアップにも努めております。

なお、東日本大震災による当社グループ従業員の人的被害はありませんでした。また、本社・営業所・工場等の建物損壊等もなく、通常どおりの操業を行っております。

#### ③ 新規事業／ビジネスモデルの育成

新規事業につきましては、超音波装置事業を中心に進めております。超音波切断装置につきましては、株式会社アルテクス殿との業務提携に基づき、商品開発、事業化に向けた機能の構築と体制整備等を推進しております。平成22年12月に東京幕張で開催されたセミコンジャパン2010では、難切材であるSiC（炭化ケイ素）やLTC（低温同時焼成セラミックス）などの高速切断とブレードの耐久性向上を実現した『超音波カッティング装置』（オートタイプCSX）の実機を出展いたしました。現在、同装置の量産に向けての製品化を進めており、販売に向けたビジネス展開を図っております。

また、他の新規事業につきましても、『新ビジネスモデル創出型企業』を目指し、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続しております。

#### ④ 財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、優先株主様に対して、既に平成21年3月23日付でB種株式5株につき、D種株式4株及びE種株式1株に転換できる権利が発生いたしておりますが、その後も権利行使はされずに優先株式をそのまま所持していただいております。

今後も当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながら、早期の処理を目指し、財源の確保も含め、最善の施策を行ってまいり所存であります。

このような諸施策を推進してまいりましたが、売上面につきましては、国内において、製鉄プラントの大型投資案件の減少や石油・天然ガスプラントの大型定修工事の減少に加え、熾烈な価格競争等により、連結売上高は、11億9千7百万円減の41億4千万円（前期比2.8%減）となりました。

また、損益面につきましても、売上高の減少に加え、一部の大型工事において、納期を厳守するために計画以上の要員確保や資機材の投入に多額の費用が発生し、誠に遺憾ながら、連結営業利益は9億8千2百万円減の13億2千2百万円(前期比42.6%減)、連結経常利益は、9億7千8百万円減の12億6千万円(前期比43.7%減)、連結当期純利益は、5億8百万円減の7億4千7百万円(前期比40.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の不安や個人消費の落ち込みなどの厳しい経営環境に加え、東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、原子力工事案件をはじめ、他分野の工事案件においても、計画の大幅な見直しを余儀なくされております。一時的には震災後の復旧対応工事が発生することが考えられるものの、一方では、予定されていた工事案件が延期や中止になることも考えられ、年間を通じては、お客様の国内における設備投資の停滞、工事量の減少、熾烈な価格競争等により、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、平成23年度よりスタートさせる予定でありました『次期中期経営計画』も、計画内容の見直し並びにスタート時期の延期を余儀なくされる状況にありますが、当社グループといたしましては、今後も、如何なる環境にあってもお客様から「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」企業を目指し、目標利益を確保することで、安定した経営基盤の確立に向け、着実に前進してまいります。

その為には、安全・品質管理、コンプライアンスの徹底、さらには内部統制の強化等、企業の信頼性向上に向けたリスク管理体制の強化を図ることはもちろん、お客様のニーズに的確かつ迅速に応えられるよう当社グループ一丸となって取り組み、事業の中核である製鉄・化学等の既存分野において、確固たる成果を上げていくとともに、新たに海外分野、装置事業分野への取り組みを推進してまいります。

平成23年4月1日には、当社グループ経営の基本方針や将来ビジョンに基づく事業戦略の達成並びに将来に向けての飛躍を期すために、下記のとおり組織改正を実施いたしました。今後は、経営資源である人材の有効活用と機動性を最大限に発揮し、徹底した体質強化を推進してまいります。

①「第一事業本部」と「第二事業本部」の統合による「プラント事業本部」の新設

当社グループは、平成18年度より、事業分野別の二事業本部制の導入による運営体制をとり、一定の成果をあげてまいりましたが、今後、更に変化が激しく先行き不透明な経営環境が予想される中、「将来性を見極めに基づく事業フィールドの見直し」、「経営資源（人材）の再配置と効率的な運営」、「組織能力の向上」等全社的な実行を促すために、現行の「第一事業本部」と「第二事業本部」を統合し、「プラント事業本部」を新設いたしました。

これにより、全社的な要員配置・事業所間の要員シフト等人材の柔軟かつ機動的な活用・交流を図るとともに、これまでの「第一事業本部」と「第二事業本部」の重複業務の削減による業務の効率化及び統合による全社調整機能の向上等を目指してまいります。

②「新規事業部」と「技術本部エレクトロニクス部」の統合による「装置事業部」の新設

これまで、当社グループの装置事業において、超音波切断装置などの開発・製造・販売・量産化を目指してきた「新規事業部」と、従来より枚葉(まいよう)洗浄装置などのエレクトロニクス関連装置を手掛けてきた「技術本部エレクトロニクス部」を統合し、「装置事業部」を新設いたしました。

これにより、装置事業に関する経営資源の集中と運営方針や管理の一本化により、「TAKADAブランド」の装置販売を加速させてまいります。

③「海外管理部」の新設

今後、東南アジアやその周辺諸国に対して海外事業の拡大及び管理強化を図るために、これまで「事業統括部」内にあった「海外管理グループ」の機能を分離独立させ、「海外管理部」を新設いたしました。今後、営業本部東南アジア支店との連携により、当社海外子会社を含めた海外事業展開を行ってまいります。

上記の組織改正等も踏まえ、当社グループといたしましては、「プラント事業」、「装置事業」を展開し、計画数値達成に向けて鋭意努力するとともに、事業計画に基づく諸施策の確実な実行とモニタリングを通じて、提供するサービスの付加価値向上、利益体質定着に向けた「体質強化」を推進し、「新ビジネスモデル創出型企業」を目指してまいります。

加えまして、残る優先株式の処理につきましても、優先株主様のご意向を確認しながら、早期に処理できるよう、財務体質の更なる健全化に向けて、邁進いたす所存であります。

なお、平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高390億円、連結営業利益10億5千万円、連結経常利益9億8千万円、連結当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、255億2千6百万円で前連結会計年度末より15億9千8百万円減少となりました。減少の主な要因は、受取手形と完成工事未収入金が9億4千6百万円増加したものの、現金及び預金が13億9千3百万円、未成工事支出金が7億8千1百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、161億6千2百万円で、前連結会計年度末より21億8千4百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等で17億4千3百万円、未払法人税等で3億9千7百万円、長・短借入金が2億8千6百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、93億6千4百万円で、前連結会計年度末より5億8千5百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が6億2千1百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億2千万円減少し、25億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は5億9千8百万円の支出（前連結会計年度12億8千8百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億8千2百万円の収入と売上債権の増加額9億5千万円、仕入債務の減少額17億3千9百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は2千2百万円の収入（前連結会計年度4億9千7百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億3千5百万円と有形及び無形固定資産の取得による支出3億7千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は4億2千1百万円の支出（前連結会計年度比27.9%減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億5千6百万円と配当金の支払額1億2千4百万円によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	26.9	<u>32.4</u>	<u>36.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	8.2	<u>8.3</u>
債務償還年数(年)	1.7	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	10.3	—

（注）株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を予定いたしております。

なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき11円60銭の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式の配当金として1株につき10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.takada.co.jp/ir.html>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った『新中期経営計画』（平成18年度～平成22年度）が終了し、平成23年度より『次期中期経営計画』をスタートさせる予定でありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災により、計画内容の見直し並びにスタート時期の延期を余儀なくされている状況にあります。『次期中期経営計画』の内容につきましては、改めて公表できる時期がまいりましたら、適時開示いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,234	2,491,143
受取手形	973,822	1,222,544
完成工事未収入金	<u>11,000,948</u>	<u>11,699,016</u>
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	<u>2,090,763</u>	<u>1,308,776</u>
その他のたな卸資産	26,262	25,308
繰延税金資産	237,028	53,187
その他	151,703	95,359
貸倒引当金	<u>△3,535</u>	<u>△5,953</u>
流動資産合計	<u>18,421,228</u>	<u>16,949,382</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,119,648	8,278,111
機械、運搬具及び工具器具備品	4,514,126	4,500,585
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	620	—
その他	31,630	80,398
減価償却累計額	<u>△9,555,175</u>	<u>△9,737,270</u>
有形固定資産合計	<u>7,156,295</u>	<u>7,167,269</u>
無形固定資産	371,231	304,900
投資その他の資産		
投資有価証券	438,719	378,018
長期貸付金	41,764	35,191
敷金及び保証金	167,569	162,408
繰延税金資産	341,465	367,240
その他	187,007	162,064
投資その他の資産合計	<u>1,176,526</u>	<u>1,104,922</u>
固定資産合計	<u>8,704,052</u>	<u>8,577,092</u>
資産合計	<u>27,125,281</u>	<u>25,526,475</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,286,851	6,542,942
短期借入金	5,816,000	5,746,000
未払費用	307,209	301,488
未払法人税等	<u>553,938</u>	<u>156,562</u>
未成工事受入金	412,013	591,698
完成工事補償引当金	4,000	1,870
工事損失引当金	—	161
事業整理損失引当金	206,488	36,970
その他	<u>404,888</u>	<u>710,103</u>
流動負債合計	<u>15,991,390</u>	<u>14,087,797</u>
固定負債		
長期借入金	387,000	171,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,018,975	921,386
その他	151,625	184,267
固定負債合計	<u>2,355,302</u>	<u>2,074,355</u>
負債合計	<u>18,346,693</u>	<u>16,162,152</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	<u>6,265,964</u>	<u>6,887,916</u>
自己株式	<u>△22,889</u>	<u>△23,078</u>
株主資本合計	<u>9,885,476</u>	<u>10,507,239</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,431	21,158
土地再評価差額金	△713,473	△713,473
為替換算調整勘定	△442,772	△451,587
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,107,814</u>	<u>△1,143,902</u>
少数株主持分	926	985
純資産合計	<u>8,778,588</u>	<u>9,364,323</u>
負債純資産合計	<u>27,125,281</u>	<u>25,526,475</u>

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
完成工事高	42,337,873	41,140,744
完成工事原価	37,671,214	37,297,732
完成工事総利益	4,666,658	3,843,011
販売費及び一般管理費	2,361,327	2,520,100
営業利益	2,305,331	1,322,910
営業外収益		
受取利息	5,719	2,065
受取配当金	8,341	7,918
受取賃貸料	27,818	27,906
受取事務手数料	9,356	8,950
助成金収入	64,649	84,574
その他	27,768	26,214
営業外収益合計	143,655	157,629
営業外費用		
支払利息	127,316	90,498
売上債権売却損	48,040	47,085
為替差損	11,569	17,813
追悼式典費用	—	38,277
その他	23,239	26,453
営業外費用合計	210,166	220,128
経常利益	2,238,820	1,260,411
特別利益		
固定資産売却益	46	14,888
会員権売却益	—	437
完成工事補償引当金戻入額	6,400	2,130
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	139,183	29,455
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	15,851	6,961
減損損失	8,419	—
事業整理損	202,173	—
特別損失合計	226,444	7,172
税金等調整前当期純利益	2,151,559	1,282,694
法人税、住民税及び事業税	873,733	358,791
法人税等調整額	22,018	176,552
法人税等合計	895,751	535,344
少数株主損益調整前当期純利益	—	747,350
少数株主利益	131	101
当期純利益	1,255,675	747,248



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>747,350</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27,273
為替換算調整勘定	—	△8,824
その他の包括利益合計	—	<u>△36,097</u>
包括利益	—	<u>711,252</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>711,160</u>
少数株主に係る包括利益	—	92

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
前期末残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	51	51
利益剰余金		
前期末残高	5,174,350	6,265,964
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	1,255,675	747,248
当期変動額合計	1,091,614	621,952
当期末残高	6,265,964	6,887,916
自己株式		
前期末残高	△22,331	△22,889
当期変動額		
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△558	△188
当期末残高	△22,889	△23,078
株主資本合計		
前期末残高	8,794,368	9,885,476
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	1,255,675	747,248
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
当期変動額合計	1,091,107	621,763
当期末残高	9,885,476	10,507,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,750	48,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,680	△27,273
当期変動額合計	32,680	△27,273
当期末残高	48,431	21,158
土地再評価差額金		
前期末残高	△713,473	△713,473
当期末残高	△713,473	△713,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△462,388	△442,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,615	△8,814
当期変動額合計	19,615	△8,814
当期末残高	△442,772	△451,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,160,111	△1,107,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,296	△36,088
当期変動額合計	52,296	△36,088
当期末残高	△1,107,814	△1,143,902
少数株主持分		
前期末残高	230	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	695	59
当期変動額合計	695	59
当期末残高	926	985
純資産合計		
前期末残高	7,634,487	8,778,588
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	1,255,675	747,248
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,992	△36,028
当期変動額合計	1,144,100	585,734
当期末残高	8,778,588	9,364,323

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,151,559	1,282,694
減価償却費	513,337	517,321
減損損失	8,419	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,535	2,417
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△248,306	△97,588
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△130,841	—
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△6,400	△2,130
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	161
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	206,488	△169,517
受取利息及び受取配当金	△14,061	△9,983
支払利息	127,316	90,498
固定資産売却損益（△は益）	△46	△14,676
固定資産除却損	15,851	6,961
会員権売却損益（△は益）	—	△437
売上債権の増減額（△は増加）	1,111,255	△950,549
未成工事支出金の増減額（△は増加）	408,390	781,987
仕入債務の増減額（△は減少）	△491,882	△1,739,951
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△201,122	179,685
その他	△722,202	357,110
小計	2,731,290	234,003
利息及び配当金の受取額	14,061	9,983
利息の支払額	△125,373	△93,382
法人税等の支払額	△1,331,343	△749,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,634	△598,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△865,400	△65,910
定期預金の払戻による収入	925,850	435,006
有価証券の取得による支出	△90,000	△60,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△562,013	△377,812
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	14,892
投資有価証券の取得による支出	△2,471	△3,059
貸付金の回収による収入	6,791	5,223
その他	—	14,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,196	22,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△356,000	△356,000
自己株式の取得による支出	△561	△188
リース債務の返済による支出	△4,497	△10,317
配当金の支払額	△163,025	△124,799
少数株主への配当金の支払額	△19	△32
その他	54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,047	△421,338

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,000	△22,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,391	△1,020,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,443	3,541,834
現金及び現金同等物の期末残高	3,541,834	2,521,143

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,307百万円

少数株主に係る包括利益 0百万円

計 1,308百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 32百万円

為替換算調整勘定 20百万円

計 52百万円

(セグメント情報等)

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループは、各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## セグメント情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	744.55円	837.71円
1株当たり当期純利益	188.46円	108.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.37円	22.24円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,255	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	58
うち優先配当金(百万円)	61	58
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,193	689
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,087	6,333,376
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	61	58
普通株式増加数(株)	27,266,530	27,266,530
うち優先株式(B種株式)(株)	27,266,530	27,266,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,828	1,991,260
受取手形	970,822	1,219,566
完成工事未収入金	<u>10,544,684</u>	<u>10,693,027</u>
未成工事支出金	<u>2,100,771</u>	<u>1,299,336</u>
材料貯蔵品	22,397	21,827
前払費用	38,371	37,308
未収入金	99,712	37,670
繰延税金資産	230,031	50,384
その他	2,259	5,049
貸倒引当金	△3,535	△5,953
流動資産合計	<u>17,234,343</u>	<u>15,349,478</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,888,714	7,025,877
減価償却累計額	△4,533,436	△4,678,140
建物（純額）	<u>2,355,277</u>	<u>2,347,737</u>
構築物	873,473	897,130
減価償却累計額	△732,446	△756,124
構築物（純額）	<u>141,027</u>	<u>141,006</u>
機械及び装置	2,967,851	3,003,954
減価償却累計額	△2,724,041	△2,731,556
機械及び装置（純額）	<u>243,810</u>	<u>272,397</u>
車両運搬具	110,410	65,767
減価償却累計額	△103,207	△60,587
車両運搬具（純額）	<u>7,202</u>	<u>5,180</u>
工具器具・備品	754,609	754,011
減価償却累計額	△691,350	△705,259
工具器具・備品（純額）	<u>63,259</u>	<u>48,751</u>
土地	4,020,511	4,020,511
リース資産	27,778	76,546
減価償却累計額	△6,052	△15,599
リース資産（純額）	<u>21,725</u>	<u>60,946</u>
建設仮勘定	620	—
有形固定資産合計	<u>6,853,433</u>	<u>6,896,531</u>
無形固定資産		
特許権	96,489	84,290
借地権	13,592	13,592
商標権	2,944	2,450
ソフトウェア	132,180	95,918
その他	125,187	107,812
無形固定資産合計	<u>370,394</u>	<u>304,064</u>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402,623	341,922
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	36,154	32,983
従業員に対する長期貸付金	5,610	2,208
長期前払費用	109,668	78,965
敷金及び保証金	132,758	127,574
繰延税金資産	321,046	342,708
その他	25,788	33,120
投資その他の資産合計	<u>2,365,954</u>	<u>2,291,785</u>
固定資産合計	<u>9,589,782</u>	<u>9,492,380</u>
資産合計	<u>26,824,125</u>	<u>24,841,859</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,178,457	3,834,053
工事未払金	4,224,088	3,016,619
短期借入金	5,300,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	356,000	216,000
リース債務	5,443	15,097
未払金	183,625	189,757
未払費用	192,636	168,093
未払法人税等	502,281	114,720
未払消費税等	<u>124,310</u>	<u>378,132</u>
未成工事受入金	412,013	172,281
預り金	62,260	70,293
設備関係支払手形	46,184	78,722
完成工事補償引当金	4,000	1,870
工事損失引当金	—	161
事業整理損失引当金	206,488	36,970
その他	2,100	2,100
流動負債合計	<u>15,799,889</u>	<u>13,594,874</u>
固定負債		
長期借入金	387,000	171,000
リース債務	16,281	45,848
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	965,482	862,582
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	110,840	100,090
固定負債合計	<u>2,289,905</u>	<u>1,989,822</u>
負債合計	<u>18,089,795</u>	<u>15,584,697</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	51	51
資本剰余金合計	51	51
利益剰余金		
利益準備金	50,238	62,768
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,987	98,206
別途積立金	3,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	<u>1,830,634</u>	<u>1,369,179</u>
利益剰余金合計	<u>5,779,860</u>	<u>6,330,153</u>
自己株式	<u>△22,889</u>	<u>△23,078</u>
株主資本合計	<u>9,399,372</u>	<u>9,949,477</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,431	21,158
土地再評価差額金	<u>△713,473</u>	<u>△713,473</u>
評価・換算差額等合計	<u>△665,041</u>	<u>△692,315</u>
純資産合計	<u>8,734,330</u>	<u>9,257,161</u>
負債純資産合計	<u>26,824,125</u>	<u>24,841,859</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	39,456,162	37,434,218
完成工事原価	35,174,489	33,919,714
完成工事総利益	4,281,673	3,514,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,437	116,357
従業員給料手当	750,785	729,187
退職給付費用	70,924	72,877
その他の人件費	167,131	179,941
通信交通費	173,505	177,291
調査研究費	185,325	360,369
貸倒引当金繰入額	3,535	2,417
交際費	35,876	38,248
地代家賃	80,053	81,074
減価償却費	119,357	114,565
租税公課	100,968	94,822
事業所税	2,542	2,311
業務委託費	118,447	117,857
その他	276,522	285,869
販売費及び一般管理費合計	2,197,414	2,373,190
営業利益	2,084,258	1,141,312
営業外収益		
受取利息	3,469	1,738
受取配当金	58,154	69,432
受取賃貸料	27,454	27,456
受取事務手数料	9,295	8,897
助成金収入	63,981	80,723
その他	20,175	21,307
営業外収益合計	182,530	209,555
営業外費用		
支払利息	123,558	85,661
売上債権売却損	47,603	46,811
為替差損	12,621	18,056
追悼式典費用	—	38,277
その他	19,594	21,258
営業外費用合計	203,378	210,066
経常利益	2,063,410	1,140,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	14,812
完成工事補償引当金戻入額	6,400	2,130
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	139,137	28,942
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	15,836	6,785
減損損失	8,419	—
事業整理損	202,173	—
特別損失合計	226,429	6,996
税引前当期純利益	<u>1,976,118</u>	<u>1,162,748</u>
法人税、住民税及び事業税	821,605	310,686
法人税等調整額	12,301	176,472
法人税等合計	833,907	487,158
当期純利益	<u>1,142,210</u>	<u>675,589</u>

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	51	51
資本剰余金合計		
前期末残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	51	51
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,832	50,238
当期変動額		
利益準備金の積立	16,406	12,529
当期変動額合計	16,406	12,529
当期末残高	50,238	62,768
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	99,768	98,987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△781	△781
当期変動額合計	△781	△781
当期末残高	98,987	98,206
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	3,800,000	4,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,368,110	1,830,634
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
利益準備金の積立	△16,406	△12,529
当期純利益	1,142,210	675,589
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△537,475	△461,455
当期末残高	1,830,634	1,369,179
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,801,711	5,779,860
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,142,210	675,589
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	978,149	550,293
当期末残高	5,779,860	6,330,153
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22,331	△22,889
当期変動額		
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△558	△188
当期末残高	△22,889	△23,078
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,421,729	9,399,372
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	1,142,210	675,589
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
当期変動額合計	977,642	550,104
当期末残高	9,399,372	9,949,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,750	48,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	△27,273
当期変動額合計	32,680	△27,273
当期末残高	48,431	21,158
土地再評価差額金		
前期末残高	△713,473	△713,473
当期末残高	△713,473	△713,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△697,722	△665,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	△27,273
当期変動額合計	32,680	△27,273
当期末残高	△665,041	△692,315
純資産合計		
前期末残高	7,724,006	8,734,330
当期変動額		
剰余金の配当	△164,061	△125,296
当期純利益	1,142,210	675,589
自己株式の取得	△561	△188
自己株式の処分	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	△27,273
当期変動額合計	1,010,323	522,831
当期末残高	8,734,330	9,257,161

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況（個別）

①受注状況

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,623	29.7	9,860	28.6	△1,762	△15.2
化 学 プ ラ ン ト	17,582	44.9	14,830	43.0	△2,752	△15.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,414	6.2	1,374	4.0	△1,040	△43.1
電 力 設 備	2,648	6.7	2,362	6.8	△286	△10.8
エレクトロニクス関連設備	1,687	4.3	2,939	8.5	1,252	74.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	465	1.2	916	2.7	451	96.9
そ の 他	2,760	7.0	2,193	6.4	△566	△20.5
合 計	39,183	100.0	34,476	100.0	△4,706	△12.0
建 設	17,404	44.4	15,580	45.2	△1,823	△10.5
メ ン テ ナ ン ス	21,778	55.6	18,896	54.8	△2,882	△13.2

②完成工事高

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	<u>11,312</u>	<u>28.7</u>	<u>10,212</u>	27.3	<u>△1,100</u>	<u>△9.7</u>
化 学 プ ラ ン ト	<u>17,129</u>	<u>43.4</u>	<u>17,601</u>	47.0	<u>471</u>	<u>2.8</u>
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	<u>2,723</u>	<u>6.9</u>	1,622	4.3	<u>△1,101</u>	<u>△40.4</u>
電 力 設 備	2,632	<u>6.7</u>	2,350	6.3	△281	△10.7
エレクトロニクス関連設備	<u>2,007</u>	<u>5.1</u>	<u>2,798</u>	7.5	<u>791</u>	<u>39.4</u>
社 会 イ ン フ ラ 設 備	513	1.3	549	1.5	35	<u>6.8</u>
そ の 他	<u>3,137</u>	<u>7.9</u>	<u>2,300</u>	6.1	<u>△836</u>	<u>△26.7</u>
合 計	<u>39,456</u>	100.0	<u>37,434</u>	100.0	<u>△2,021</u>	<u>△5.1</u>
建 設	<u>18,161</u>	<u>46.0</u>	<u>17,358</u>	46.4	<u>△803</u>	<u>△4.4</u>
メ ン テ ナ ン ス	<u>21,294</u>	<u>54.0</u>	<u>20,076</u>	53.6	<u>△1,218</u>	<u>△5.7</u>



(2) 役員の異動 (平成23年6月24日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・新任補欠監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 田原 徹

(平成23年6月29日付で 高田プラント建設株式会社 代表取締役社長に就任予定)

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任予定取締役

該当事項はありません。

・現任取締役の異動

該当事項はありません。

③執行役員の異動

・新任執行役員候補

執行役員

原子力事業部長

近藤 雄介 (現 理事 原子力事業部長)

執行役員

営業本部副本部長

嘉納 康二 (現 理事 営業本部副本部長)

・退任予定執行役員

執行役員

営業本部副本部長

新開 延彦 (顧問 (非常勤) に就任予定)

・昇任予定執行役員

該当事項はありません。

(新任執行役員候補略歴)

氏名 (生年月日)	略歴
<p>こんどう ゆうすけ 近藤 雄介 (昭和28年11月15日生)</p>	<p>昭和52年4月 九州電力株式会社 入社                      平成9年7月 同社 川内原子力発電所 課長                      平成12年7月 同社 原子力管理部 設備管理グループ長                      平成16年7月 同社 川内原子力発電所 次長                      平成19年7月 当社へ出向 理事 技術本部副本部長                      平成20年7月 当社 原子力部長                      平成21年4月 当社へ転籍                      平成22年5月 当社 原子力事業部長 (現任)</p>
<p>かのう こうじ 嘉納 康二 (昭和29年2月7日生)</p>	<p>昭和53年4月 新日本製鐵株式会社 入社                      平成2年11月 同社 土木事業開発部 部長代理                      平成4年2月 同社 イーストジャワプロジェクト班 部長代理                      平成14年4月 同社 エネルギープラントプロジェクト 部長                      平成18年6月 新日鉄エンジニアリング株式会社へ転籍                      平成21年4月 同社 事業開発センター事業開発企画部長                      平成22年4月 当社 入社 理事 営業本部副本部長 (現任)</p>

以 上